

平成 26 年 7 月 31 日

厚生労働大臣 田村 憲久 殿

公益社団法人

日本認知症グループホーム協会

会長 河崎 茂子



## 介護報酬改定等に関する要望書

75 歳以上の高齢者が急増する 2025 年に向けて、高齢者が出来る限り住み慣れた地域で暮らし続けるよう、医療・介護・予防・生活支援・住まいが一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題となっております。当協会は、「地域包括ケア推進全国会議」に参加し、全国での推進のために努力を傾注しているところでございます。

また、「認知症になっても本人の意思が尊重され、出来る限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができる社会」の実現を目指すため、「認知症施策推進 5 か年計画(オレンジプラン)」が策定され、当協会もこの計画の推進を掲げ、認知症の方や家族を地域で支える取組み等、自治体や地域の方々と協力し取組みを具体化しているところであります。

認知症グループホームでは、現在約 1 万 2 千事業所、入居者約 17 万人を抱える規模となり、オレンジプランでは 2017 年(平成 29 年)には 25 万人の入居者とする計画です。また、政府の「改革シナリオ」では、2025 年(平成 37 年)には約 37 万人の対応が想定されています。

この様に、認知症グループホームは、量的にも質的にも地域における認知症ケアを支える大変重要な役割を担うことが期待されています。

日本認知症グループホーム協会は、地域包括ケアシステムにおける認知症グループホームの役割を着実に推進していく上で、以下の事項を要望いたします。

### 1. 認知症グループホームの基本報酬の増額を要望します。

今日、認知症グループホームにおける重度化、並びに運営推進会議の開催や地域との連携等、その役割を果たすための業務が大幅に増加しています。厚生労働省の調査においても、看護・介護職員常勤換算数は、平成 17 年度 9.8 人に対し、平成 25 年度は 12.5 人と大幅に増加しており、その結果、看護・介護職員(常勤換算)1 人当たりの利用者数は 1.2 人となり、適切な認知症ケアを提供するために、基準を上回る人員配置をしている実態があります。

一方、当協会が本年 3 月会員を対象に実施した「経営実態調査」におきましては、平均収支差率 5.4%となり、厚生労働省の経営実態調査の結果を大きく下回っております。経営規模の小さな認知

症グループホームにおいては、この程度の収支差率では経営環境の変化やアクシデントに対応することが極めて困難であり、今回の協会調査でも、3割近くの経営に赤字が計上されています。

平成 27 年度介護報酬改定におきましては、認知症グループホームの安定的、継続的な経営を可能なものとするため、基本報酬を引き上げることを強く要望いたします。

## 2. 介護報酬の加算を実効あるものとするため、加算額、加算の要件を認知症グループホームの実態に即して改善されるよう要望します。

この間の介護報酬改定において、加算創設等による補てん措置が講じられてきましたが、実効ある加算内容になっていない現実があります。

防火安全対策等夜間の体制強化の観点から、取得率がわずか 4.7%にとどまっている夜間ケア加算の増額、要件の緩和や、認知症ケアの質の確保の観点から、規模の小さなグループホームでは加算の要件を満たしにくいサービス提供体制強化加算、認知症専門ケア加算の要件の見直し、また、地域における認知症ケアの充実・強化の観点から、実施率が6.7%にとどまっている共用型認知症対応型通所介護の介護報酬の引き上げ、指定要件の緩和などについて、認知症グループホームの規模や職員の状態の実態を踏まえ、各種加算及び共用型認知症対応型通所介護の事業が実効あるものとなるよう改善されることを要望します。

## 3. 認知症グループホームの経営基盤を安定させ、より良質な介護を実現させる観点から、ユニット数の複数化の機会を与えて頂きたい。また、オレンジプランに則した認知症グループホームの整備目標を、自治体の第6期介護保険事業計画に盛り込むよう指導・要請されることを要望します。

認知症施策推進 5 か年計画(オレンジプラン)では、平成 29 年度までの 5 か年に、認知症グループホームの入居者数を 17 万人から 25 万人に 8 万人分増やす計画です。また、政府の「改革シナリオ」では、2025 年(平成 37 年)には約 37 万人の対応が想定されています。

この計画を実現させるためには、オレンジプランや政府の「改革シナリオ」の整備目標を各自治体の第 6 期介護保険事業計画に反映させる、国の支援の計画的な具体化、積極的指導・要請が不可欠であります。

また、この整備目標を実現させる際に、良質な介護事業者を育てるという観点から、誠実でより良い介護をめざして努力している経営実績のある事業者に対して、優先的にサテライト化の創設等によるグループホームのユニット数の複数化を認める等、ユニット増の機会を支援し、安定した経営基盤の強化を図る援助を要請いたします。